



—東北生産性本部—

第58回通常会員総会の開催



＜平成27年6月8日、第58回通常会員総会＞

平成27年6月8日（月）13時30分より、ハーネル仙台において、賛助会員の皆さま及び役員を含めて50名の出席により第58回通常会員総会を開催いたしました。

本総会では平成26年度事業報告・決算報告、平成27年度事業計画・予算、役員改選が主な議案であり、それぞれ提案どおり承認されました。

役員では、会長の齋藤茂雄氏が退任し、東北電力株式会社顧問の宇部文雄氏が新会長に就任いたしました。今年度も厳しい事業環境のもと、ご支援ご協力をよろしく願いいたします。



＜前会長 齋藤茂雄氏＞



＜新会長 宇部文雄氏＞

会員総会終了後、『特別講演会』を開催！！



< 「最近の金融経済情勢について」 日本銀行仙台支店長 竹澤秀樹氏 >

6月8日（月）第58回通常会員総会終了後、恒例となっている特別講演会（60名参加）を開催し、『最近の金融経済情勢について』と題して、日本銀行仙台支店長 竹澤秀樹氏から講演をいただきました。

講演では、国内経済が緩やかな回復基調が続いていると言われる中、日銀短観から全産業・製造業・非製造業・企業規模別に状況について、わかりやすく解説いただきました。

『2015年4月時点における経済・物価見通しについて、政策委員会の資料では、対前年度比で ①2015年度が実質GDP+2.0%・消費者物価指数（除く生鮮食品）+0.8%、②2016年度の実質GDP+1.5%・消費者物価指数（除く生鮮食品）+2.0%、③2017年度の実質GDP+0.2%・消費者物価指数（除く生鮮食品）+3.2%と予想されている。つまり景気は2016年度にかけて潜在成長率を上回る成長を続け、2017年度にかけて潜在成長率を幾分下回る程度に減速しつつも、プラス成長を維持するものと予想されている。また、消費者物価は、当面、前年比0%程度で推移するとみられるが、物価の基調が着実に高まり、原油価格下落の影響が剥落するに伴って、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられている。』と述べられました。

一方、東北地方の状況について、『震災での落ち込み後、最近では業種で多少の差はあるものの、概ね全国と同じような回復基調にあり、公共投資における公共工事請負額や民間工事を含む手持工事高も平成22年までの平均と比較して高い状況にあり、今後いかに民間需要（工事等）が盛り上がってくるかがポイントになると思われる。』と話されました。

また、『地方創生に向けた課題として、①人口問題への対応 ②地域の特性を活かした産業の活性化（逃げない産業の育成等）③地域における選択と集中を基本的なコンセプトとして、総合的で相乗効果を持つ施策を一体として実行していくことが必要であり、地域の金融機関も取引先ネットワークを活用したビジネスマッチング、販路開拓等の支援等の役割を果たしていくことも必要である。』と述べられました。

正に時宜を得た内容であり、参加者の皆さまからも好評を得た講演会となりました。

以上